

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	千円	9,875,143	9,025,732	37,894,601
経常利益	千円	450,903	455,166	1,583,519
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	千円	219,784	242,744	813,184
四半期包括利益又は包括利益	千円	256,474	386,912	1,122,430
純資産額	千円	21,382,012	22,497,027	22,248,457
総資産額	千円	24,786,567	26,876,496	26,455,826
1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	19.07	21.07	70.57
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	86.26	83.70	84.09

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4．「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、原油安や低金利など良好な企業経営環境の持続や、人手不足に伴う所得雇用環境の改善による消費者マインドの持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が持続いたしました。

また、養殖業界におきましては、魚価の低下や配合飼料の値上げによる養殖コストの上昇などもあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、養殖魚の新ブランド（コラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上と業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

また、新規事業の「ウナギ養殖事業」においては、新ブランド（若うなぎ）として、成鰻を順次出荷しております。

その結果、「鮮魚の販売事業」では、ハマチの魚価が安値基調で推移したことや、人工ふ化稚魚の販売数量が減少したことなどにより減収、「餌料・飼料の販売事業」では、生餌の価格低下、4月からの配合飼料の値上げに伴う前連結会計年度末の駆け込み需要の反動から配合飼料の販売数量の減少などにより減収となりました。

利益面では、人工ふ化稚魚の販売数量の減少などにより営業利益は減益（36百万円減）となりましたが、営業外損益において出資証券の運用益計上（前年同期28百万円の運用損）などにより、経常利益以下の各利益は増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は90億25百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は3億57百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益は4億55百万円（前年同期比0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億42百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成28年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	7,065	6,676	389	5.5
餌料・飼料の販売事業	2,794	2,340	453	16.2
その他の事業	14	8	5	40.4
合計	9,875	9,025	849	8.6

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、ハマチの魚価が安値基調で推移したことや、人工ふ化稚魚の販売数量の減少などにより減収減益となりました。

この結果、売上高は66億76百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は1億33百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、生餌の価格低下、4月からの配合飼料の値上げに伴う前連結会計年度末の駆け込み需要の反動から配合飼料の販売数量の減少などにより減収減益となりました。

この結果、売上高は23億40百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益は2億35百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

「その他の事業」では、売上高は8百万円（前年同期比40.4%減）、セグメント損失は4百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失9百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は198億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円(0.5%)増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加(68億96百万円から73億62百万円となり、4億65百万円増加)、商品及び製品の増加(6億25百万円から8億84百万円となり、2億59百万円増加)、短期貸付金の減少(8億26百万円から4億64百万円となり、3億62百万円減少)、現金及び預金の減少(111億35百万円から110億2百万円となり、1億33百万円減少)等によるものであります。

固定資産合計は69億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億27百万円(4.9%)増加いたしました。これは主に投資有価証券の株価上昇の影響による投資その他の資産のその他の増加(42億25百万円から45億72百万円となり、3億46百万円増加)等によるものであります。

この結果、資産合計は268億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億20百万円(1.6%)増加いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は39億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円(2.5%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少(25億25百万円から21億17百万円となり、4億7百万円減少)と未払法人税等の減少(3億93百万円から1億91百万円となり、2億1百万円減少)及び短期借入金の増加(7億円の計上)等によるものであります。

固定負債合計は4億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円(19.8%)増加いたしました。

この結果、負債合計は43億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億72百万円(4.1%)増加いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は224億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億48百万円(1.1%)増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加(4億85百万円から6億29百万円となり、1億44百万円増加)と利益剰余金の増加(164億67百万円から165億71百万円となり、1億4百万円増加)によるものであります。

この結果、自己資本比率は83.7%(前連結会計年度末は84.1%)となりました。

## (3) 研究開発活動

主な研究開発活動は、鮮魚の販売事業におけるウナギ養殖事業及び人工ふ化事業に関するものであり、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は-百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、直近の有価証券報告書第2「事業の状況」3「対処すべき課題」及び4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月30日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,480,500	114,805	-
単元未満株式	普通株式 42,284	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	114,805	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地 町2丁目318番地235	33,300	-	33,300	0.28
計	-	33,300	-	33,300	0.28

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,135,356	11,002,120
受取手形及び売掛金	6,896,203	7,362,078
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	625,537	884,592
仕掛品	1,038,659	1,125,950
原材料及び貯蔵品	22,632	13,931
短期貸付金	826,766	464,190
その他	350,783	158,923
貸倒引当金	1,196,556	1,219,438
流動資産合計	19,799,383	19,892,349
固定資産		
有形固定資産	2,876,668	2,881,034
無形固定資産		
のれん	117,189	93,751
その他	1,972	1,949
無形固定資産合計	119,161	95,701
投資その他の資産		
その他	4,225,285	4,572,138
貸倒引当金	564,672	564,726
投資その他の資産合計	3,660,613	4,007,411
固定資産合計	6,656,443	6,984,147
資産合計	26,455,826	26,876,496
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,179	2,117,436
短期借入金	-	700,000
未払法人税等	393,530	191,829
賞与引当金	17,679	4,619
その他	881,128	898,431
流動負債合計	3,817,516	3,912,316
固定負債		
役員退職慰労引当金	62,202	67,764
退職給付に係る負債	157,890	160,901
資産除去債務	26,432	26,525
その他	143,327	211,961
固定負債合計	389,852	467,152
負債合計	4,207,369	4,379,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,285	3,124,285
利益剰余金	16,467,283	16,571,754
自己株式	16,712	16,781
株主資本合計	21,762,471	21,866,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,055	629,176
その他の包括利益累計額合計	485,055	629,176
非支配株主持分	930	978
純資産合計	22,248,457	22,497,027
負債純資産合計	26,455,826	26,876,496

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,875,143	9,025,732
売上原価	8,657,066	7,714,455
売上総利益	1,218,077	1,311,276
販売費及び一般管理費	823,971	953,781
営業利益	394,106	357,494
営業外収益		
受取利息	32,450	36,072
受取配当金	16,506	39,317
投資不動産賃貸料	9,706	10,525
その他	32,163	19,356
営業外収益合計	90,826	105,272
営業外費用		
支払利息	-	404
投資不動産賃貸費用	4,527	7,194
投資事業組合運用損	28,681	-
その他	819	0
営業外費用合計	34,028	7,600
経常利益	450,903	455,166
特別利益		
固定資産売却益	54	182
特別利益合計	54	182
特別損失		
固定資産除却損	6	1,328
特別損失合計	6	1,328
税金等調整前四半期純利益	450,951	454,020
法人税、住民税及び事業税	213,643	190,216
法人税等調整額	17,533	21,012
法人税等合計	231,177	211,229
四半期純利益	219,774	242,791
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,784	242,744

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	219,774	242,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,699	144,121
その他の包括利益合計	36,699	144,121
四半期包括利益	256,474	386,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,484	386,865
非支配株主に係る四半期包括利益	9	47

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を用い、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	32,524千円	81,112千円
のれんの償却額	23,437	23,437

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,276	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,273	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,065,776	2,794,594	9,860,370	14,773	9,875,143	-	9,875,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	108,014	108,014	38,617	146,631	146,631	-
計	7,065,776	2,902,608	9,968,385	53,390	10,021,775	146,631	9,875,143
セグメント利益又は 損失( )	136,380	285,199	421,579	9,621	411,958	17,852	394,106

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 17,852千円には、セグメント間取引消去における内部利益 3,480千円、のれん償却額 23,437千円及びその他の調整額9,066千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,676,092	2,340,830	9,016,923	8,808	9,025,732	-	9,025,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	156,434	156,434	40,785	197,220	197,220	-
計	6,676,092	2,497,265	9,173,358	49,594	9,222,952	197,220	9,025,732
セグメント利益又は 損失( )	133,106	235,598	368,705	4,382	364,323	6,828	357,494

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 6,828千円には、セグメント間取引消去における内部利益 2,866千円、のれん償却額 23,437千円及びその他の調整額19,475千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期貸付金及び短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期貸付金	826,766		
貸倒引当金(1)	330,608		
	496,158	496,158	-

(1) 短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 短期貸付金	464,190		
貸倒引当金(1)	252,210		
	211,980	211,980	-
(2) 短期借入金	700,000	700,000	-

(1) 短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期貸付金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円07銭	21円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	219,784	242,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	219,784	242,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,522	11,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社 ヨンキュウ  
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 南 幸治  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。